

様式3. 資金計画書(2019.7.18版)

様式3-1: 調達の内訳

申請事業名： ソーシャルビジネス形成支援による子供救済および弱者救済

申請団体名： 一般社団法人日本遺贈ソリューションズ

1. 事業費の調達

	2019年度*	2020年度*	2021年度	2022年度	合計 (円)
A. 助成金申請額	7,280,000	15,500,000	15,500,000	15,500,000	53,780,000
B. 自己資金・民間資金	1,880,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	13,880,000
合計 (A+B)	9,160,000	19,500,000	19,500,000	19,500,000	67,660,000
補助率 (A/(A+B)%)	79.5%	79.5%	79.5%	79.5%	79.5%

*2019年度に行う資金分配団体への助成金の支払いについて、2020年度分を含めて行います。

特例申請の有無 特例を希望される場合には、事業年度毎に希望する比率と理由及び根拠となる資料を別添資料としてお付けください。	希望しない
--	-------

2. 別枠C. プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	4,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	28,000,000

3. 別枠D. 評価関連経費

	%	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体用	4.9%	354,000	756,000	756,000	756,000	2,622,000
実行団体用	4.9%	450,000	600,000	600,000	600,000	2,250,000
合計		804,000	1,356,000	1,356,000	1,356,000	4,872,000

4. 助成金の合計

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
合計 (A+C+D)	12,084,000	24,856,000	24,856,000	24,856,000	86,652,000

注1) 様式3への記載方法は、「積算の手引き」に従って記述してください。

注2) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-2:自己資金・民間資金（様式3-1のB）の明細

事業費の調達に占める自己資金又は民間資金について、その内訳を記載ください。

資金の種類	金額（円）	調達確度 （A:確定済、B:内諾 済、C:調整中、D:計画 段階）	備考 （調達時期等）
借入	1880000	A	初回助成金支払と同時期
2019年度小計	1880000		
借入	4,000,000	B	2022年度開始時
2020年度小計	4,000,000		
借入	4,000,000	B	2022年度開始時
2021年度小計	4,000,000		
借入	4,000,000	B	2022年度開始時
2022年度小計	4,000,000		
合計	13,880,000		

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

様式3. 資金計画書

様式3-3:事業費（様式3-1の A+B)の明細

(1) 事業費の支出明細

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
A. 助成金申請額	実行団体への助成等に充当される費用	6,200,000	13,200,000	13,200,000	13,200,000	45,800,000
	管理的経費	1,080,000	2,300,000	2,300,000	2,300,000	7,980,000
	管理的経費の割合	14.8%	14.8%	14.8%	14.8%	14.8%
B. 自己資金・民間資金	実行団体への助成等に充当される費用	1,600,000	3,400,000	3,400,000	3,400,000	11,800,000
	管理的経費	280,000	600,000	600,000	600,000	2,080,000
	管理的経費の割合	14.9%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%
ERROR表示が出る場合は、助成金申請額に占める管理的経費が15%を超えていますので、管理的経費を見直してください。						

(2) 実行団体への助成等に充当される費用の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計（円）
実行団体への助成等に充当される費用	7,800,000	16,600,000	16,600,000	16,600,000	57,600,000
事業費に占める割合	85.2%	85.1%	85.1%	85.1%	85.1%

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

様式3. 資金計画書

様式3-4: 管理的経費の明細

(1) 管理的経費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
管理的経費	1,360,000	2,900,000	2,900,000	2,900,000	10,060,000

(2) 管理的経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	按分根拠
外注費	1,060,000		630,000	X	1	人	X	0.5	年	=	315,000	税理士・公認会計士による監査費用
			70,000	X	1	人	X	1	回	=	70,000	税理士・公認会計士による監査における実地調査・評価調査費
			1,350,000	X	1	人	X	0.5	年	=	675,000	本事業の課題・計画における問題解決のために支払う外部有識者への報酬
地代家賃	300,000		50,000	X	1	月	X	6	ヶ月	=	300,000	家賃の一部充当
2019年度小計	1,360,000											
外注費	2,300,000		700,000	X	1	人	X	1	年	=	700,000	税理士・公認会計士による監査費用
			200,000	X	1	人	X	1	回	=	200,000	税理士・公認会計士による監査における実地調査・評価調査費
			1,400,000	X	1	人	X	1	年	=	1,400,000	本事業の課題・計画における問題解決のために支払う外部有識者への報酬
地代家賃	600,000		50,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	600,000	家賃の一部充当
2020年度小計	2,900,000											
外注費	2,300,000		700,000	X	1	人	X	1	年	=	700,000	税理士・公認会計士による監査費用
			200,000	X	1	人	X	1	回	=	200,000	税理士・公認会計士による監査における実地調査・評価調査費
			1,400,000	X	1	人	X	1	年	=	1,400,000	本事業の課題・計画における問題解決のために支払う外部有識者への報酬
地代家賃	600,000		50,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	600,000	家賃の一部充当
2021年度小計	2,900,000											
外注費	2,300,000		700,000	X	1	人	X	1	年	=	700,000	税理士・公認会計士による監査費用
			200,000	X	1	人	X	1	回	=	200,000	税理士・公認会計士による監査における実地調査・評価調査費
			1,400,000	X	1	人	X	1	年	=	1,400,000	本事業の課題・計画における問題解決のために支払う外部有識者への報酬
地代家賃	600,000		50,000	X	1	月	X	12	ヶ月	=	600,000	家賃の一部充当
2022年度小計	2,900,000											
合計	10,060,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-5: C(様式3-1)の支出明細

(1) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の年度別概算

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計(円)
プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費	4,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	28,000,000
うちプログラム・オフィサーの人件費	1,980,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	13,860,000
うちその他の活動費	2,020,000	4,040,000	4,040,000	4,040,000	14,140,000

(2) プログラム・オフィサーの伴走支援の活動費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	備考
人件費												
給与手当	1,980,000		330,000	X	1	月	X	6	カ月	=	1,980,000	
その他の活動費												
会議費	84,000	貸会議室代	14,000	X	3	時間	X	2	回/半年	=	84,000	PO主催の不動産遺贈受け入れを行っている公益法人・NPOの各担当者を集めた意見交換会の開催のための貸会議室代
採用教育費(研修費)	68,560	講習会出席代	17,140	X	1	人	X	4	回/半年	=	68,560	社外で開催されている遺贈に関する有料セミナーや研修会 講習会へのPOの参加費用
旅費	1,440	JANPIA指定講習旅費	360	X	1	人	X	4	日間	=	1,440	
接待交際費	6,000	JANPIA指定講習(接待交際費) 昼食代・飲料代	1,500	X	1	人	X	4	日間	=	6,000	
研究調査費用	1,800,000	講演代・コンサル ディング代 関係書 籍購入代	150,000	X	3	人	X	4	回/半年	=	1,800,000	会議・研修のために POが行う講義テーマ・講習内容の決定・資料の作成をサポートする為に呼ぶ講師の講演料・研究調査費用
旅費	60,000	実行団体への出張調査旅費	5,000	X	1	人	X	12	回/半年	=	60,000	実行団体2社分
2019年度小計	4,000,000											
人件費												
給与手当	3,960,000		330,000	X	1	月	X	12	カ月	=	3,960,000	
その他の活動費												
会議費	168,000	貸会議室代	14,000	X	3	時間	X	4	回/年	=	168,000	PO主催の不動産遺贈受け入れを行っている公益法人・NPOの各担当者を集めた意見交換会の開催のための貸会議室代
採用教育費(研修費)	137,120	講習会出席代	17,140	X	1	人	X	8	回/年	=	137,120	社外で開催されている遺贈に関する有料セミナーや研修会 講習会へのPOの参加費用
旅費	1,440	JANPIA指定講習旅費	360	X	1	人	X	4	日間	=	1,440	
接待交際費	6,000	JANPIA指定講習(接待交際費) 昼食代・飲料代	1,500	X	1	人	X	4	日間	=	6,000	
研究調査費用	3,607,440	講演代・コンサル ディング代 関係書 籍購入代	150,310	X	3	人	X	8	回/年	=	3,607,440	会議・研修のために POが行う講義テーマ・講習内容の決定・資料の作成をサポートする為に呼ぶ講師の講演料・研究調査費用
旅費	120,000	実行団体への出張調査旅費	5,000	X	1	人	X	24	回/年	=	120,000	実行団体2社分
2020年度小計	8,000,000											
人件費												
給与手当	3,960,000		330,000	X	1	月	X	12	カ月	=	3,960,000	
その他の活動費												
会議費	168,000	貸会議室代	14,000	X	3	時間	X	4	回/年	=	168,000	PO主催の不動産遺贈受け入れを行っている公益法人・NPOの各担当者を集めた意見交換会の開催のための貸会議室代
採用教育費(研修費)	137,120	講習会出席代	17,140	X	1	人	X	8	回/年	=	137,120	社外で開催されている遺贈に関する有料セミナーや研修会 講習会へのPOの参加費用
旅費	1,440	JANPIA指定講習旅費	360	X	1	人	X	4	日間	=	1,440	
接待交際費	6,000	JANPIA指定講習(接待交際費) 昼食代・飲料代	1,500	X	1	人	X	4	日間	=	6,000	
研究調査費用	3,607,440	講演代・コンサル ディング代 関係書 籍購入代	150,310	X	3	人	X	8	回/年	=	3,607,440	会議・研修のために POが行う講義テーマ・講習内容の決定・資料の作成をサポートする為に呼ぶ講師の講演料・研究調査費用
旅費	120,000	実行団体への出張調査旅費	5,000	X	1	人	X	24	回/年	=	120,000	実行団体2社分
2021年度小計	8,000,000											
人件費												
給与手当	3,960,000		330,000	X	1	月	X	12	カ月	=	3,960,000	
その他の活動費												
会議費	168,000	貸会議室代	14,000	X	3	時間	X	4	回/年	=	168,000	PO主催の不動産遺贈受け入れを行っている公益法人・NPOの各担当者を集めた意見交換会の開催のための貸会議室代
採用教育費(研修費)	137,120	講習会出席代	17,140	X	1	人	X	8	回/年	=	137,120	社外で開催されている遺贈に関する有料セミナーや研修会 講習会へのPOの参加費用
旅費	1,440	JANPIA指定講習旅費	360	X	1	人	X	4	日間	=	1,440	
接待交際費	6,000	JANPIA指定講習(接待交際費) 昼食代・飲料代	1,500	X	1	人	X	4	日間	=	6,000	
研究調査費用	3,607,440	講演代・コンサル ディング代 関係書 籍購入代	150,310	X	3	人	X	8	回/年	=	3,607,440	会議・研修のために POが行う講義テーマ・講習内容の決定・資料の作成をサポートする為に呼ぶ講師の講演料・研究調査費用
旅費	120,000	実行団体への出張調査旅費	5,000	X	1	人	X	24	回/年	=	120,000	実行団体2社分
2022年度小計	8,000,000											
人件費の合計	13,860,000											
その他の活動費の合計	14,140,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。

様式3. 資金計画書

様式3-6: D(様式3-1)の支出明細

(1) 資金分配団体の評価関連経費

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	合計 (円)
資金分配団体の評価関連経費	354,000	756,000	756,000	756,000	2,622,000
助成金申請額に占める割合	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%	4.9%

(2) 資金分配団体の評価関連経費の内訳

科目	金額	算出根拠 (計算式によりがたい場合は適宜自由記述にしてください)										備考
		項目	単価(円)	x	値	単位	x	値	単位	=	小計	
研究調査費	282,000	有識者を交えた研究調査代	45,000	X	3	人	X	2	回	=	270,000	事前評価のために、課題・事業設計の分析において必要となる有識者との研究調査費
新聞図書費		研究関連書籍・資料代	3,000	X	2	冊	X	2	回	=	12,000	事前評価のために、課題・事業設計の分析に関連しての購入する書籍・資料代
旅費	72,000		2,000	X	3	人	X	3	回	=	18,000	実行団体調査のための旅費
			6,000	X	3	人	X	3	回	=	54,000	遺贈を受けた不動産の活用経過等の現地調査のための旅費
2019年度小計	354,000											
研究調査費	636,000	有識者を交えた研究調査代	50,000	X	3	人	X	4	回	=	600,000	事前・中間・事後評価のために、課題・事業設計の分析において必要となる有識者との研究調査費
新聞図書費		研究関連書籍・資料代	3,000	X	3	冊	X	4	回	=	36,000	事前評価のために、課題・事業設計の分析に関連しての購入する書籍・資料代
旅費	120,000		2,000	X	3	人	X	4	回	=	24,000	実行団体調査のための旅費
			8,000	X	3	人	X	4	回	=	96,000	遺贈を受けた不動産の活用経過等の現地調査のための旅費
2020年度小計	756,000											
研究調査費	636,000	有識者を交えた研究調査代	50,000	X	3	人	X	4	回	=	600,000	事前・中間・事後評価のために、課題・事業設計の分析において必要となる有識者との研究調査費
新聞図書費		研究関連書籍・資料代	3,000	X	3	冊	X	4	回	=	36,000	事前評価のために、課題・事業設計の分析に関連しての購入する書籍・資料代
旅費	120,000		2,000	X	3	人	X	4	回	=	24,000	実行団体調査のための旅費
			8,000	X	3	人	X	4	回	=	96,000	遺贈を受けた不動産の活用経過等の現地調査のための旅費
2021年度小計	756,000											
研究調査費	636,000	有識者を交えた研究調査代	50,000	X	3	人	X	4	回	=	600,000	事前・中間・事後・追跡評価のために、課題・事業設計の分析において必要となる有識者との研究調査費
新聞図書費		研究関連書籍・資料代	3,000	X	3	冊	X	4	回	=	36,000	事前評価のために、課題・事業設計の分析に関連しての購入する書籍・資料代
旅費	120,000		2,000	X	3	人	X	4	回	=	24,000	実行団体調査のための旅費
			8,000	X	3	人	X	4	回	=	96,000	遺贈を受けた不動産の活用経過等の現地調査のための旅費
2022年度小計	756,000											
合計	2,622,000											

注1) 黄色セルは自動計算セルのため、入力不要です。

注2) 行が足りない場合には適宜、行を挿入してご利用ください。

注3) 使用する科目は申請団体の財務諸表で使用している経常費用科目をご使用下さい。